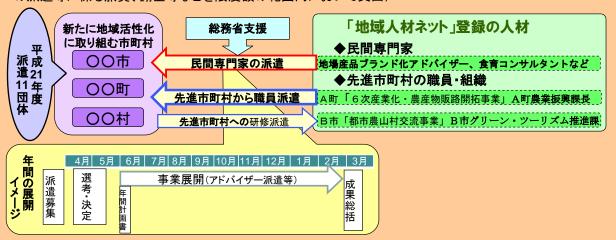
平成21年度 地域人材力活性化事業調査報告書の概要

~「地域力創造アドバイザー事業」と「地域力創造セミナー」の実施による地域人材力の創造・向上~

■地域力創造アドバイザー事業の概要

- ◆ 総務省の「地域人材ネット」に登録された専門家等を、「地域力創造アドバイザー」として派遣して、その取組を支援
- ◆ 対象は、新たに地域独自の魅力や価値の向上に取り組むことで地域力を高めようとする意欲ある市町村で、地域活性化 の取組に関する実務知識・ノウハウを有する人材の派遣等を希望し、選定されたもの
- ◆ 平成21年度は、11の団体を選定し、平成21年6月から平成22年2月までの期間、派遣 (総務省は、アドバイザーの派遣等に係る旅費、謝金等などを限度額の範囲内において支出)



地域人材ネット

- 市町村相互の交流やノウハウの共有等に寄与することを目的として、各地で地域活性化に活躍している人材を登録したデータベース
- 平成21年度は、民間専門家(84名)に加えて、先進市町村で活躍している職員(38名(組織を含む))の計122名を登録。 市町村等からの相談や要請に応じて、登録人材の紹介等を実施(登録者リストは総務省ホームページに掲載)
- 今後、適宜登録内容の更新を予定

■平成21年度の対象市町村とその取組概要

平成21年度は、以下の11の対象市町村において、地域の課題に応じたアドバイザー活動を展開。

十成21年度は、以下の11の対象印刷刊において、地域の課題に応じたアドハイリー活動を展開。 				
市町村名	(敬称略)	事業形態	取組テーマ	本年度のアドバイザー活動の概要
根室市 (北海道)	新谷 耕司 (㈱ANA総合研究所 主席研究員)	民間専門家 (現地指導型)	バードウォッチングを核とした体 験観光商品の開発	地域資源である「野鳥」をキーワードに、漁業・市民・行政が連携して、オンリーワンの観光 商品を検討。漁船を活用した野鳥観察クルージング商品を開発するとともに、その運営体 制づくりを行い、平成22年4月から予約受付を開始する。
白糠町 (北海道)	日垣 敏之 (㈱ANA総合研究所 主席研究員)	民間専門家 (現地指導型)	しらぬかブランド創造に向けた 実践的人材育成	「しらぬかブランド」の創造に向け、行政・漁協・商工会が連携した推進体制をつくり、効果的・効率的な販路拡大戦略やおもてなしなどのノウハウを具体的に学ぶとともに、都市部での販路拡大活動の展開やネットショップの民営化を行う。
横手市(秋田県)	金丸 弘美 (食環境ジャーナリスト・食総合プロ デューサー)	民間専門家 (現地指導型)	食による地域力の創造	地域の伝統野菜や伝統食を探し、その歴史や素材の栄養価、地形・気候などの栽培環境、調理法、地域における現在の位置づけなどを徹底的に調べるとともに、新しいメニューやそのテキストづくりを通じて、地域特産品に昇華させるシステムを形成。
高萩市 (茨城県)	井上 弘司 (地域再生診療所 所長)	民間専門家 (現地指導型)		中山間地域の集落に、講演会やワークショップ、シンポジウム、モニターツアーを積極的に 仕掛け、地域住民の誇りとやる気を創出するとともに、里山の地域素材を活用した体験メニューを検討し、高萩型ツーリズムの土台を作る。
十日町市 (新潟県)	藤崎 慎一 (㈱地域活性プランニング代表取締役)	民間専門家 (現地指導型)	十日町地域のブランドの確立	十日町地域のブランドづくりを進める地元住民による行動集団づくりを実施。特に、ワーキングでは、徹底的な議論や課題研修(インナー会議)を通じて、地域産品を県内外にアピールできるノウハウをもった人材の育成と意識改革を図った。
高島市(滋賀県)	中川 哉 (江津市建設経済部農林商工課総括 主任)	先進市町村の職員 (現地指導型)	三方よし~貸し手(所有者)よし· 住み手(移住者)よし·世間よし ~の空き家活用定住促進	空き家調査や空き家登録、仲介・斡旋、定住相談体制など遊休民家流通の仕組みを構築し、併せて、移住者に地域の風習や慣習などを紹介して移住者と地域を結ぶ「地域の教科書づくり」に取り組み、地域における受入れの仕組みと体制をつくる。
すさみ町 (和歌山県)	木村 修 (伊賀の里モクモク手づくりファーム代 表社長理事)	民間専門家 (現地指導型)	イノブタによるわがまち元気プロ ジェクト	すさみ町が発祥の地である「イノブタ」(猪と豚のハーフ)を地域産業として本格的に確立するため、飼育体制も含めたイノブタのブランド化や加工品開発の実地指導、生産体制強化や流通体制の整備に関するノウハウの伝授を通じて、その土台をつくる。
高梁市 (岡山県)	篠原 靖 (東武トラベル(株)企画仕入部副部 長/文教大学国際学部非常勤講師)	民間専門家 (現地指導型)	備中高梁(びっちゅうたかはし) 元気!プロジェクト	停滞している高梁市の観光を活性化するため、先導的モデル4地域においてワークショップ等を実施し、受入れ側の意識改革や地域に眠る観光資源の掘り起こし、点在する観光施設等のネットワーク化など観光関係団体相互の連携を強化した。
土佐市 (高知県)	斉藤 俊幸 (イング総合計画㈱代表取締役)	民間専門家 (現地指導型)	土佐市いいものブランド化支援	「うるめイワシ」を地域の新たなブランド食材とするため、鮮魚販売だけでなく、包装、発酵、冷凍、乾燥による具体的な商品やメニュー開発を行うとともに、開発した商品を地域主体が製造、販売する体制をつくり、資金循環する環境を創出した。
荒尾市 (熊本県)	井手 修身 (イデアパートナーズ㈱代表取締役社 長)	民間専門家 (現地指導型)	荒尾市の里山・干潟ヒューマン ツーリズムの推進	アドバイザーや外部協力者を中心に市内の中山間地域や海岸地域に関わる魅力ある人々を発掘し、その人的資源と、自然、農林漁業、歴史、文化、食、アートなどの資源を組み合わせて滞在型商品を開発するとともに、運営体制づくりの構築を行った。
国頭村(沖縄県)	玉沖 仁美 (㈱春夏秋冬 代表取締役)	民間専門家 (現地指導型)	「やんばる学びの森」での環境 保全型観光の推進	平成23年に完成予定の環境保全型観光推進拠点の集客力等を強化するため、その運営 コンセプトの明確化を行い、それに基づいたスタッフの接客ノウハウの向上、内外装デザイ ンやサイン、レストランメニューの検討、営業・運営体制づくりを行った。

■各対象市町村においてみられた特徴的な成果

- <滋賀県高島市>
- ・空き家流通システムの基盤づくり、5件の空き家への移住実現



- <岡山県高梁市>
- ・市内の観光連携の先導的モデル4 地域における観光競争力を高める 仕掛けづくり
- <熊本県荒尾市>
- ・80の地域資源発掘、20の体験交流型プログラムや滞在交流型商品の開発



- <秋田県横手市>
- ・伝統食や地場産品の発掘と 創作料理・加工品の開発



- <北海道根室市>
- ・漁協、漁業者、市、観光協会 等との協働の醸成と当事者意 識の向上
 - <北海道白糠町>
 - ・町営ネットショップ「しらぬか町 商店」の売上増と民営化に向 けた基盤づくり
- <新潟県十日町市>
- ・地域ブランド戦略構築のため の主体的かつ持続的な取組体 制の構築



- く茨城県高萩市>
- ・地域資源を活用した体験プログラムの創出と新たな「高萩ブランド」の展開
- <和歌山県すさみ町>
- ・すさみ産イノブタ肉の加工品開発、イノブタ生産施設設備の方向性の明確化と販売流通体制構築



- <高知県土佐市>
- ・うるめイワシの加工製造と販売、 情報発信拠点、住民連携の拠点と して機能する直売加工所の開設
- <沖縄県国頭村>
- ・環境保全型観光推進拠点の施設 コンセプトの明確化とコンセプトの 実現のための運営体制の明確化



■平成21年度の地域力創造アドバイザー事業の総括

● 平成21年度は、11の対象市町村にアドバイザーを派遣した結果、各団体とも、主に以下のような成果を獲得

「具体的な商品や販売等の仕組み、事業推進を担う実行体制の構築」

「専門家・実践者との幅広いネットワークの構築」

「行政職員・地域住民双方における地域人材力のノウハウ・モチベーションの向上」

「地域間ネットワークの拡大」

● 昨年度の対象市町村(11団体)※に対してフォローアップアンケート調査を実施した結果、主に以下のような成果等を確認

「市町村職員の人材力向上や高いPR効果」

「課題にマッチングしたアドバイザーの長期派遣が 地域づくりに効果的に発揮」

「庁内において、外部人材の活用の意義・効果が理解され、 21年度も引き続きアドバイザーとの関係を継続」 「本事業の効果的な活用には、アドバイザー・市町村職員・地域(住民等)間の相互理解、意識共有及びその体制構築が必要」

※北海道白糠町、青森県青森市、茨城県常陸太田市、千葉県香取市、山梨県北杜市、京都府京丹後市、和歌山県紀の川市、広島県竹原市、長崎県小値賀町、鹿児島県霧島市、沖縄県北大東村

- 今後の地域力
- ●引き続きアドバイザーとの関係を保つなど、地域活性化・再生などの取組の着実な定着が窺えた
- 創造に向けて●アドバイザー事業をきっかけとした地域活性化や再生活動の輪が拡大

■平成21年度地域力創造セミナー

- 活力ある地域づくりや課題解決に取り組む各地方公共団体の<u>ノウハウ蓄積、人材育成等を支援</u>するとともに、共通の行政課題に取り組む地方公共団体同士や講師とのネットワーク構築の場を提供するため、「地域力創造セミナー」を開催
- 平成21年度は、東京、愛知、大阪において計3回開催し、延べ342名の地方公共団体職員が参加